平成26年改正法附則第８条第３項の規定により、次のとおり発電事業に係る事項を届け出ます。

										備考
主たる営業所				名称						
				所在地						
その他の営業所				名称						
				所在地						
	発電所の名称	設置の場所（都道府県市区町村を記載すること。）	原動力の種類	周波数	出力	特定発電用電気工作物の出力	特定発電用電気工作物の接続最大電力	供給の相手方	供給の内容	
発電事業の用に供する発電用の電気工作物										
専ら自己の消費の用に供する発電用の電気工作物										
事業開始の年月日										
電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先										

備考　１　水力発電所の場合は、常時出力及び常時せん頭出力を備考欄に記載すること。
　　２　出力の変更の場合は、当該変更を行う年月日を備考欄に記載すること。
　　３　該当事項のない欄は、省略すること。
　　４　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
　　５　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第六の次に次の一十一様式を加える。

様式第７（第14条関係）

特定小売供給開始届出書

年　　月　　日

殿

住所
氏名（名称及び代表者の氏名）　印

平成26年改正法附則第16条第３項（平成26年改正法附則第23条第３項）の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される旧電気事業法第７条第４項の規定により、次のとおり特定小売供給を開始したので届け出ます。

特定小売供給開始年月日	
特定小売供給の内容	

備考　１　特定小売供給の内容は、平成26年改正法附則第17条第４項の規定により旧供給区域を区分して同条第３項の指定があった場合に限り、記載すること。
　　２　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
　　３　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第８（第15条関係）

特定小売供給譲渡譲受認可申請書

年　　月　　日

殿

譲渡人住所
氏名（名称及び代表者の氏名）　印
譲受人住所
氏名（名称及び代表者の氏名）　印

平成26年改正法附則第16条第３項（平成26年改正法附則第23条第３項）の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される旧電気事業法第10条第１項の規定により、次のとおり特定小売供給の全部の譲渡し及び譲受けの認可を受けたいので申請します。

譲渡予定年月日	

備考　１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
　　２　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第９（第15条、第16条、第18条、第30条、第40条関係）

事業収支見積書
収益及び費用

項目		年度	備考
電灯料			
	想定需要（百万kWh）		
	単位（円／kWh）		
電力料			
	想定需要（百万kWh）		
	単位（円／kWh）		
その他の収益			
当期経常収益合計			